

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成13年8月  
株式会社近畿大阪銀行

## 目 次

### (概要) 経営の概要

1. 13/3 月期決算の概況	．．．． P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	．．．． P 6
(2) 経営合理化の進捗状況	．．．． P 7
(3) 不良債権処理の進捗状況	．．．． P 8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	．．．． P 9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	．．．． P 10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	．．．． P 11

### (図表)

1 収益動向及び計画	．．．． P 1
2 自己資本比率の推移	．．．． P 3
6 リストラ計画	．．．． P 5
7 子会社・関連会社一覧	．．．． P 6
8 経営諸会議・委員会の状況	．．．． P 7
10 貸出金の推移	．．．． P 8
12 リスク管理の状況	．．．． P 9
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	．．．． P 13
14 リスク管理債権情報	．．．． P 14
15 不良債権処理状況	．．．． P 15
16 不良債権償却原資	．．．． P 16
18 評価損益総括表	．．．． P 17

### (差異説明)

1 収益動向及び計画	．．．． P 1
2 自己資本比率の推移	．．．． P 5
6 リストラ計画	．．．． P 7
10 貸出金の推移	．．．． P 8
15 不良債権処理状況	．．．． P 10
16 不良債権償却原資	．．．． P 11

## (概要) 経営の概況

### 1. 平成 13 年 3 月期決算の概況

#### (1) 金融経済環境

平成 13 年 3 月期のわが国経済を顧みますと、期前半は企業部門を中心にまだら模様ながら回復局面を辿りましたが、期後半には海外の経済環境悪化による輸出の落ち込み、株価の下落等による先行き不安感によりデフレ圧力が強まり、景況感は悪化いたしました。

一方、個人消費についても、企業のリストラが進みましたことから、雇用、所得環境は厳しい状況が続き、全体として低迷の域を脱するには至りませんでした。

当行の主な営業地盤である大阪地域におきましても、失業率が高水準で推移し、雇用や所得面での不安が払拭されず個人消費が低迷したことに加え、増加傾向を辿っておりました輸出、生産が減少傾向に転じ、全体として調整色が強まりました。

金融面では、日本銀行による「ゼロ金利政策」が 8 月に解除されましたが、景気の下支え等を目的として 2 月に公定歩合が引き下げとなり、3 月には量的緩和による金融緩和措置がとられ、実質的にゼロ金利政策の有する効果を実現する政策が講じられました。また、地域金融機関の公的資金導入等による資本増強が相次ぐなど、金融システムの一層の安定化へ向けた動きが活発となりました。

このような金融経済環境のもとで、当行は、銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく経営体質の強化および経営全般の合理化、効率化に取り組むとともに、金融機能の充実に努めてまいりました。

当行は、金融機関を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、新時代に相応しい経営体質の再構築を急ぐという観点から、ともに創業当初より大阪府下を主な営業地盤とする近畿銀行と大阪銀行が合併し、平成 12 年 4 月 1 日に近畿大阪銀行として新たなスタートを切りました。その後、大和銀行グループの一員として、関西の金融安定化に向け努力していくというグループ経営方針に則り、平成 13 年 2 月 13 日になみはや銀行の営業を譲受け、関西地区トップの規模を誇る地方銀行となりました。

この間、10 月には、顧客サービスの向上と地元関西経済の発展に貢献することを目的として、当行と大和銀行並びに奈良銀行は将来の持株会社の設立等も展望して包括的な提携を進めていくことで基本合意いたしました。

経営体質の更なる強化に向け、当行が取り組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、8 月に 6,004 先の株主及びお取引先の皆さまから 457 億円を超える第三者割当増資の払込みをいただき、財務基盤の強化を図りました。また、3 月には、なみはや銀行の営業譲受に伴うリスクアセットの増加及び一層の財務基盤強化の観点から、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」による公的資金を 600 億円の導入を申請し、金融庁より承認をいただきました。

## (2) 平成 12 年度決算の特徴

このような金融経済環境のもとで、合併、なみはや銀行譲受後の初めての決算を迎えましたが、その主な特徴点は以下の通りであります。

総資産末残は、なみはや銀行からの資産譲受けを主因としまして期中 3,582 億円増加し、4 兆 4,336 億円となりました。

業務純益は、合併及びなみはや銀行の営業譲受到に伴う一時的な費用に加え、企業の資金需要の低迷から貸出金平残の減少に起因した資金利益の減少や一般貸倒引当金繰入額の増加により前期比 154 億円減少の 117 億円となりました。

将来の不測の事態に備えた引当処理の更なる徹底と平成 13 年度の時価会計による資本直入の導入に備え、有価証券の含み損の処理を実施しましたことなどから、当期損失は、273 億円となりました。

## (3) 主要勘定

### 未残ベース

総預金は、なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中 3,178 億円増加し、期末残高は 4 兆 362 億円となりました。

貸出金は、不良債権処理として 1,271 億円の部分直接償却を実施いたしましたが、なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中 1,062 億円増加し、期末残高は 3 兆 1,029 億円となりました。

しかしながら、景気の低迷による資金需要の冷え込み等から、見込み対比では、714 億円の減少となっております。

有価証券の期末残高は、平成 13 年度から導入となります時価会計による有価証券含み損益の資本直入に備えた株式等償却の実施による減少が 146 億円ありましたが、資産運用の効率化の観点等により、期中 444 億円増加して、8,155 億円となりました。

### 平残ベース

総預金は、12 年 3 月期比 360 億円減少、見込み比 125 億円減少の 3 兆 5,948 億円となりました。

この要因としましては、資金の効率的な運用目的から、比較的金利の高い大口定期預金を抑制したことにあり、個人預金につきましては、順調な増加を示し、12 年 3 月期比 1,011 億円の増加となっております。

NCD は、インターバンクでの調達を抑制しましたことから、12 年 3 月期比

169 億円の減少となりました。

この結果、預金・NCD合計では、12年3月期比530億円減少、見込み比で173億円減少の3兆6,014億円となりました。

一方、貸出金は12年3月期比2,020億円減少、見込み比50億円減少の2兆9,049億円となりました。

特殊要因としまして、当期より部分直接償却を実施しましたことによる減少が平残ベースで600億円含まれております。

有価証券につきましては、貸出金の減少を補う形で、主に債券を中心に購入しましたことから12年3月期比630億円増加の7,069億円となっております。

#### (4) 利回り・利鞘

市場金利の低下により、運用・調達とも利回りは12年3月期比低下しております。貸出金利回りは、12年3月期比0.03ポイント低下、見込み比横ばいの2.67%となりました。

有価証券利回りは入替えや高クーポン債の償還等から12年3月期比0.34ポイントの低下となりましたが、見込み比0.06ポイント上回り、1.52%となりました。

これらの要因から、資金運用利回りは12年3月期比0.10ポイント低下、見込み比では0.02ポイント上回る2.39%となりました。

一方、調達勘定では、預金等利回りは貸出金利回り同様に市場金利の低下による影響がみられたことや金利水準の高い大口定期を抑制したこと等により、12年3月期比0.10ポイント低下、見込み比では横ばいの0.35%となりました。

経費率は、分母となる預金等平残を効率化の観点から大口定期を中心に減少させたこと、分子となる経費が合併やなみはや銀行営業譲受等の要因から増加したことにより、12年3月期比0.20ポイント上昇、見込み比では横ばいの1.81%となりました。

これらにより、資金調達原価は、12年3月期比0.13ポイント上昇、見込み比0.01ポイント上昇の2.20%となりました。

この結果、総資金利鞘は12年3月期比0.23ポイント縮小、見込み比では0.01ポイントの拡大となりました。

#### (5) 収益状況

##### 業務粗利益

資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は12年3月期比42億円の減少となりました。

この主な要因は資金運用収益では、貸出金利息がボリュームの減少、市場金利の低下要因等により、12年3月期比64億円減少、有価証券利息配当も利回

りの低下により、12年3月期比11億円減少となりました結果、全体では12年3月期比73億円減少の900億円となりました。

一方、資金調達費用では、調達コストの削減に努めました結果、預金利息が市場金利の低下に比較的利回りの高い大口定期預金の抑制による効果も相俟って、12年3月期比38億円減少しました。

借入金利息は劣後ローンの調達により、12年3月期比5億円増加しました。

これらにより、資金調達費用は、12年3月期比31億円減少の167億円となり、資金利益としましては貸出金平残の減少を主因に、12年3月期比42億円減少、見込み比では3億円増加の733億円となりました。

役務取引等利益は12年3月期比3億円増加の33億円となりました。

また、その他業務利益は、債券相場が堅調に推移した結果、国債等債券関係損益の増加を主因に、12年3月期比38億円増加の45億円となりました。

これらにより、業務粗利益は12年3月期比横ばいの812億円と前年並みの水準を確保しております。

#### 経費

人件費は、退職給付会計の変更、なみはや銀行からの人員の採用等により、12年3月期比15億円増加、見込み比1億円増加の290億円となりました。

物件費は330億円となりましたが、システムの統合等合併に伴う経費の増加、なみはや銀行からの営業譲受に伴うランニングコストの増加等により、12年3月期比では43億円増加しております。しかしながら、見込み比では削減に努めました結果、4億円の減少となりました。

これらにより、経費全体では、12年3月期比62億円増加、見込み比では1億円減少の654億円となっております。

#### 業務純益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は上記要因から、12年3月期比62億円減少、見込み比1億円減少の157億円となりましたが、一般貸倒引当金繰入額が12年3月期比91億円増加、見込み比10億円減少の40億円の繰入となりましたことにより、業務純益は前年比154億円減少、見込み比では8億円増加の117億円となりました。

#### 臨時損益

不良債権処理損失額は191億円で、経常段階での処理の比較としましては、12年3月期比162億円の減少となります。

見込み対比では61億円増加となっておりますが、東京生命保険相互会社の

会社更生手続き申し立てによる償却が 70 億円発生したことが増加の要因であります。

株式等関係損益は 144 億円のマイナスとなり、12 年 3 月期比では 263 億円の減少となります。

この要因としましては、平成 13 年度の時価会計による資本直入の導入に備え、株式の含み損の処分を行ったことによります。

ちなみに、これにより、その他有価証券に区分される有価証券の含み損益はネットで 8 億円のプラスとなりました。

#### 経常損失

この結果、経常損失は 12 年 3 月期比 348 億円減少の 247 億円となりました。

#### 当期損失

法人税等調整額 27 億円を控除しました当期損失は、273 億円計上するに至りました。

見込みとの対比では 60 億円損失が拡大しましたが、この要因は東京生命保険相互会社に対する 70 億円の償却実施にあります。

#### (6) 配当

当期につきましては、平成 13 年度の時価会計による資本直入の実施に備え株式償却を行ったことや厳正な不良債権の償却・引当の実施により、資産の健全化を進めたことにより、当期損失を計上し、その損失処理には資本準備金の取崩で対応することとさせていただきました。

従いまして、当期につきましては無配とさせていただきます。

#### (7) 自己資本比率

当期末における単体の自己資本比率は 6.24%で、12 年 3 月期比 0.27 ポイントの低下であります。合併時(平成 12 年 4 月 1 日)の実績 5.61%に比べますと、0.63 ポイントの改善となります。

見込み比では、当期損失の拡大により 0.22 ポイント低下しております。

リスクアセットは、なみはや銀行からの資産譲受を主因に、12 年 3 月期末比 3,466 億円増加の 2 兆 7,219 億円となりました。

見込み比では、貸出金の減少等により 866 億円の減少となりました。

ちなみに、平成 13 年 4 月の 600 億円の資本増強を考慮しました自己資本比率を平成 13 年 3 月末のリスクアセットで試算しますと 8.59%となります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

当行は、大和銀行を中核とする関西のスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、個人及び中小企業・個人事業主からなるスモールマーケットをコアマーケットと位置付け、大阪府を中心とした地域密着のリテール・バンキングを展開し、地元最重視の経営を行い、地元における競争力強化・比較優位性の確保を図ってまいりたいと考えております。

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### 「経営の健全化のための計画」達成に向けた意識改革

経営健全化計画の実行に向けて、「取り組むべき課題」と「課題解決に向けたアイデア」を明確にするとともに、今後競争が激化する環境下において、「経営の健全化のための計画」達成に向けた意識改革を図るため、外部コンサルタント会社によるコンサルテーションを受けております。

#### 地域営業体制の導入

本年2月に「地域営業体制」を導入しました。具体的には、当行の営業区域を10地域(大阪府下8地域、その他2地域)に分け、各地域に部長(うち執行役員5名)を配置しております。これにより、マーケット特性に応じた一層効率的な営業推進の展開を図ってまいります。

#### 法人リテール取引の強化

##### (ア)コーポレート推進室の設置

本年2月、法人営業部に、法人開拓専担部署として「コーポレート推進室」を設置しました。平成13年度からの本格活動を目指し、室長以下室立ち上げ準備のスタッフとして18名の人員を配置しました。さらに本年4月より54名の体制で本格的に活動を開始しております。

##### (イ)保証付私募債の取組み

平成12年6月より取扱いを開始しておりますが、平成12年度において、8社、約9億円の引受を行っております。

##### (ウ)「融資渉外研修」の実施

渉外担当者の融資スキルを向上させるため、1泊2日の「融資渉外研修」を3回実施し、約90名が受講しております。

#### 個人リテール取引の強化

##### (ア)年金相談会の実施

年金相談会を1ヶ月平均約80ヶ店で実施しております。



また、相談会の実施にあたっては、ダイレクトバンキングセンターより該当するお客さまへの案内コールも併せて実施しております。12年度下期におきましては、121ヶ店、6,228人のお客様にコールを行い、うち473人のお客さまが相談会に来られました。加えて、延べ1,913件の年金に関する予約・情報等を獲得しております。

#### (イ)住宅ローンの強化

本年3月に、お客さまのニーズにお応えすべく、売買価格の100%をご融資する「100%住宅ローン」を発売しました。

### 奈良銀行との提携

#### (ア)資本関係の強化

「大和銀行グループ」としての資本関係強化の観点から、奈良銀行が本年3月に実施しました第三者割当増資に対して、当行は95,500株、214百万円の出資に応じております。この出資を加え、当行は平成13年3月末において、同行の第三位株主(保有株数：150,332株、保有比率4.99%)となっております。

#### (イ)ATM出金提携の実施

当行と奈良銀行の間で、ATM出金手数料の相互無料化を実施しております。

#### (ウ)人事交流

本年1月、当行より奈良銀行に3名(支店長1名、企画担当1名、資金証券担当1名)を派遣しております。

### 組織活性化に重点を置いた人事政策の展開

コーポレート推進室54名、大和銀行関連会社出向99名等、戦略部門への集中配置を実施しております。

## (2)経営合理化の進捗状況

### 総人員の削減

平成13年3月末の人員は、なみはや銀行からの再雇用者を除くと、平成12年3月末対比248名減少して3,493名となりました。

また、なみはや銀行からの再雇用者(907名)を含めると、平成13年3月末の人員は4,388名となり、平成13年3月末見込み(4,427名)比39名となっております。

### 店舗の統廃合

なみはや銀行からの営業譲受により、同行の 61 店舗を承継しました。

その一方で店舗効率化を図るべく、本年 3 月に杉本町出張所を長居支店に統合のうえ、廃店しております。その結果、平成 13 年 3 月末の出張所を含む有人店舗数は 239 店舗となっております。

### 遊休資産等の処分

平成 12 年度については下記処分を実施しました。

	13 年 3 月末の状況 (12 年 3 月までに処分済の施設等は省略しております。)
茨木寮の廃止	廃止済(平成 12 年 10 月)
びわこロッジの廃止	廃止済(平成 12 年 9 月)
六甲山荘の廃止	廃止済(平成 12 年 12 月)

### 経費

#### (ア)人件費

平成 12 年 4 月の合併にともない、職務対応・業績連動型の給与制度を導入しております。

平成 12 年度の人件費は 290 億円となり、見込みを 1 億円上回りました。これは、本年 1 月のシステム統合及び 2 月のなみはや銀行譲受にともなう基準外給与が、見込み以上に生じたことが主な要因となっております。

#### (イ)物件費

合併・なみはや銀行譲受もあり、平成 12 年度の物件費は 330 億円となり、平成 11 年度に比べ 43 億円増加しましたが、全体として削減を図るなか、見込みを 4 億円下回りました。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

平成 13 年 3 月期(通期)の不良債権処理損失額

平成 13 年 3 月期(通期)の不良債権処理損失額は 232 億円となり、経営健全化計画における不良債権処理損失見込額 181 億円比 51 億円を積み増す結果となりました。

個々の要因につきましては、以下の通りであります。

#### (ア)一般貸倒引当金(経営健全化計画比約 10 億円減)

一般貸倒引当金は要管理債権の基準見直しによる引当増加を主因に、見込みでは 50 億円でありましたが、当初見込みに比べ取崩の増加により見込み比 10 億円の減少となりました。

(イ)貸出金償却・個別貸倒引当金(経営健全化計画比約57億円増)

新規倒産並びに業況悪化等による追加引当を実施しました。

(ウ)その他(経営健全化計画比約4億円増)

債権売却損失引当金繰入等によるものであります。

再生法基準の与信債権に対する保全率

開示債権額に対する優良担保・保証及び貸倒引当金による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が100.00%、「危険債権」が87.83%となっております。

平成13年度の不良債権処理損失見込み額

平成13年度につきましては、経営健全化計画通りの通期で150億円程度の不良債権処理損失額となるものと見込んでおります。

#### (4)国内向け貸出の進捗状況

平成13年3月末の国内向け貸出の状況

平成13年3月末の国内向け貸出残高は、なみはや銀行の営業譲受もあり、3兆1,029億円となりましたが、見込みに対して714億円下回りました。主な要因は、景気の先行きの不透明感から、資金需要が総じて低調であることに加え、本年1月のシステム統合と2月のなみはや銀行営業譲受にともなう顧客対応・事務処理等を円滑に進めることを優先したこと、及び部分直接償却が見込みを上回ったこと等であります。実勢ベースでは、3兆2,652億円となり、見込みを426億円下回りました。

中小企業向け貸出は、1兆7,979億円となり、見込みに対して1,198億円下回りました。これは、資金需要の低調等の要因に加え、部分直接償却が見込みを上回ったこと、なみはや銀行から譲り受けた貸出金の差異等によるものです。実勢ベースでは1兆9,341億円となり、見込みを890億円下回りました。

また、個人向け貸出は、1兆992億円となり、なみはや銀行から譲り受けた貸出金の差異を主な要因として、見込みを312億円上回りました。

平成14年3月末計画の達成に向けた取組みについて

本年2月に「地域営業体制」を導入し、マーケット特性に応じた営業推進体制の整備・強化を図っております。

さらに、「D-ブロック」を活用して、大和銀行との連携をより一層密にし、お客さまの資金ニーズへ適切に対応してまいります。

また、下記施策を実施し、計画達成に向けて取組んでまいります。

(ア)コーポレート推進室の拡充

事業貸出新規開拓「特別推進チーム」として、4月より54名体制にて本格的な活動を開始いたしております。原則、年商5億円以上50億円未満の法人をターゲットとし、4月中には約1,800社への訪問活動を行っております。

(イ)事業性貸出商品の開発

優良取引先の開拓・深耕等のツールとして、3月より「ニューサポートファンド」を発売しました。さらに4月には「短期スプレッドローン」を発売しております。

(ウ)住宅ローンセンターの設置

従来「ローンプラザ」を設置し住宅ローンの増強を図ってまいりましたが、今般、住宅ローン推進により特化し、案件審査のスピードアップと業者とのつながりをより密にするため、「住宅ローンセンター」に改組しました。加えて、4月には「梅田」および「あべのベルタ」に住宅ローンセンターを開設いたしております。平成13年度上期中には、さらに2ヶ所開設予定です。

(エ)住宅ローンを柱とした個人ローン商品の開発

家計のリストラのお手伝いを目的として、金利等の条件を優遇した新商品を発売いたします。

また、借り換えによる返済負担軽減を図るべく優遇商品である「借換専用住宅ローン」を開発いたします。

さらに、比較的高利回りを確保でき、かつダイレクトバンキングセンター機能を活用した「来店不要型カードローン」を開発いたします。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、経営の健全性確保の観点から適正な内部留保に意を用い、つつ、長期的な収益動向を勘案し、業績に裏付けられた安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。しかしながら、平成12年につきましては、平成13年度の時価会計による有価証券含み損益の資本直入の実施に備え株式償却を行ったことや厳正な不良債権の償却・引当の実施により、資産の健全化を進めたことにより当期損失を計上し、その損失処理には資本準備金の取崩しで対応することとさせていただきましたことから、無配とさせていただきます。

平成13年度以降につきましては、経営の合理化・効率化、地道な営業活動の徹底を通じた安定収益の確保により、内部留保の蓄積と安定的な配当の実施に取り組んでまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

信用格付制度の精緻化

信用格付制度につきましては、平成12年4月の合併後、旧近畿銀行及び旧大阪銀行のものを統合のうえ全面改訂を実施し、自己査定債務者区分とリンクした13段階（正常先8段階、要注意先2段階、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）からなる信用格付制度を新たに導入いたしました。平成13年3月には債務履行状況や銀行の対応方針を盛り込み、要注意先に対する格付区分を4区分に細分化し、精緻化を進めております。

なお、平成13年3月末をもって全与信先に対する格付けの付与を完了いたしました。

地域経済活性化への支援

(ア) 地域経済における存在感

平成13年2月のなみはや銀行の営業譲受もあり、平成13年3月末時点で、大阪府人口の約37%にあたる約326万件の取引先を有しております。こうしたお取引口座は、年金振込み、給与振込み、公共料金自動振替口座として利用いただいております。

大阪府下個人・世帯取引状況

	12年9月	13年3月
大阪府人口	8,836,471	8,792,891
個人取引先数	2,286,455	3,260,842
取引率	25.88%	36.90%
大阪府世帯数	3,473,992	3,494,347
取引世帯数	1,730,186	2,539,803
取引率	49.80%	72.68%

注)大阪府人口・世帯数

12年9月：「大阪府統計協会「大阪府勢要覧」

13年3月：大阪府毎月推計人口(平成13年4月1日現在)

大阪府下年金指定口座数

	12年9月	13年3月
大阪府年金受給者数	1,488千人	1,488千人
年金指定口座数	160,542	201,920
シェア	10.79%	13.57%

注)年金受給者数は自治省行政局「住民基本台帳人口要覧」より仮換算。(60～64歳人口1/2+65歳以上人口)

大阪府下給与振込指定口座数

	12年9月	13年3月
大阪府常用雇用者	3,930,834	3,930,834
給与振込指定口座数	172,268	189,707
シェア	4.38%	4.83%

注)常用雇用者数：大阪府統計協会「大阪府勢要覧」

大阪府下公共料金自動振替口座数

	12年3月	13年3月
大阪府世帯数	3,473,992	3,494,347
公共料金自動振替口座数	383,964	515,764
シェア	11.50%	14.76%

(イ)大阪府下の教育文化活動への支援

大阪府下の教育の振興、文化の向上へ貢献することを目的として、平成5年4月に「財団法人きんぎ教育文化財団」を設立しておりますが、平成12年度に8団体に助成金を贈呈いたしました。これにより財団設立以降の助成先実績は、合計80団体となりました。

(ウ)地元中小企業、個人への資金供給による地域経済活性化支援

当行は、地域社会の発展に貢献し、地域の皆さまとともに反映することを経営の基本として、地元中小企業等へ金融の円滑化と金融サービスの向上に努めております。平成13年2月になみはや銀行の営業を譲受けたこともあり、平成13年3月期の貸出残高3兆1,025億円のうち、約87.4%に当たる2兆7,104億円を地元大阪府下で運用しており、その94.3%が中小企業等向け貸出となっております。

[ 当行の業種別貸出残高比率 (平成 13 年 3 月末現在) ]

( 単位 : 百万円 : % )

	全体			中小企業			全体における中小企業比率	
		大阪府下			大阪府下		全地域	大阪府下
			シェア			シェア		
製造業	451,428	397,168	88.0	426,035	373,276	87.6	94.4	94.0
農業	855	770	90.1	855	770	90.1	100.0	100.0
林業	278	183	65.8	278	183	65.8	100.0	100.0
漁業	799	799	100.0	799	799	100.0	100.0	100.0
鉱業	1,750	1,693	96.7	550	493	89.6	31.4	29.1
建設業	201,761	173,635	86.1	192,513	165,521	86.0	95.4	95.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,766	1,753	99.3	1,766	1,753	99.3	100.0	100.0
運輸・通信	50,669	37,484	74.0	46,629	34,974	75.0	92.0	93.3
卸売業	246,969	215,585	87.3	222,226	197,878	89.0	90.0	91.8
小売業	128,370	112,819	87.9	102,178	91,557	89.6	79.6	81.2
飲食店	53,142	41,669	78.4	45,037	34,593	76.8	84.7	83.0
金融・保険業	67,060	29,052	43.3	25,205	12,669	50.3	37.6	43.6
不動産業	441,238	401,230	90.9	440,178	400,170	90.9	99.8	99.7
ゲーム業	338,866	277,001	81.7	293,749	241,137	82.1	86.7	87.1
地方公共団体	16,602	16,602	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0
個人	1,099,259	101,203	9.2	1,099,259	101,203	9.2	100.0	100.0
海外円借款、国内店名義現地貸	1,774	1,774	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	3,102,585	2,710,424	87.4	2,897,257	2,556,980	88.3	93.4	94.3

( 圖 表 )



(図表1-1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)								
総資産	40,651	39,792	40,245	1	45,394	45,092	45,247	45,807
貸出金	31,069	29,099	29,049	1	31,836	32,488	33,054	33,578
有価証券	6,439	7,363	7,069	1	8,197	8,156	8,111	8,338
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産(未残)	801	773	773	-	738	682	611	559
総負債	39,528	38,796	39,209	2	43,596	43,394	43,503	43,999
預金・NCD	36,544	36,187	36,014	2	40,930	40,819	41,214	41,682
債券	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	-	-	-	-
資本勘定計	830	913	853	3	1,568	1,626	1,703	1,757
資本金	857	815	815	-	1,115	1,115	1,115	1,115
資本準備金	343	311	311	-	397	397	397	397
利益準備金	-	-	-	-	-	5	10	16
再評価差額金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金(注3)	370	213	273	3	55	107	179	227
(注1) 14/3月期に優先株式600億円の取入を勘案しております。								
(収益)								
業務粗利益	812	815	812	-	890	913	937	955
資金運用収益	973	898	900	-	1,026	1,077	1,172	1,283
資金調達費用	198	168	167	-	191	220	292	386
役務取引等利益	30	38	33	-	47	48	49	50
特定取引利益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	6	45	45	-	7	7	8	8
国債等債券関係損( )益	0	39	39	-	0	0	0	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	220	158	157	4	175	226	263	295
業務純益	271	108	117	5	169	220	257	295
一般貸倒引当金繰入額	51	50	40	6	6	5	5	0
経費	591	656	654	-	715	686	674	659
人件費	274	289	290	-	327	310	296	290
物件費	287	334	330	-	353	341	343	335
不良債権処理損失額	354	130	191	7	144	145	145	146
株式等関係損( )益	118	158	144	-	0	0	0	0
株式等償却	1	160	146	8	-	-	-	-
経常利益	100	183	247	9	96	144	177	146
特別利益	8	0	11	10	2	0	0	0
特別損失	359	1	9	11	6	3	1	11
法人税、住民税及び事業税	0	1	1	-	1	1	1	2
法人税等調整額	121	27	27	-	35	55	70	52
税引後当期純利益	372	213	273	12	55	83	104	80
(配当) (億円、円、%)								
配当可能利益(注2)	0	0	0	-	55	107	179	227
配当金	0	0	0	-	-	-	-	-
一株当たり配当金(普通株)(注2)	0	0	0	-	-	-	-	-
配当率(優先株<公的資金分>)	0.00	0.00	0.00	-	1.36	1.36	1.36	1.36
配当性向	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
(注2) 普通株の配当については、14/3月期以降2円配当まで可能であると考えておりますが、今後の業績の状況により検討してまいります。								
(経営指標) (%)								
資金運用利回(A)	2.49	2.37	2.39	-	2.42	2.55	2.76	2.98
貸出金利回(B)	2.70	2.67	2.67	-	2.80	2.91	3.12	3.36
有価証券利回	1.86	1.46	1.52	-	1.31	1.33	1.43	1.56
資金調達原価(C)	2.07	2.19	2.20	-	2.14	2.15	2.29	2.45
預金利回(含むNCD)(D)	0.45	0.35	0.35	-	0.37	0.46	0.63	0.84
経費率(E)	1.61	1.81	1.81	-	1.74	1.68	1.63	1.58
人件費率	0.75	0.79	0.80	-	0.80	0.76	0.71	0.69
物件費率	0.78	0.92	0.91	-	0.86	0.83	0.83	0.80
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.18	0.19	-	0.28	0.40	0.47	0.53
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.64	0.51	0.51	-	0.69	0.77	0.86	0.94
非金利収入比率	4.56	10.33	9.73	13	6.19	6.17	6.14	6.17
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	20.86	16.85	16.76	14	11.15	13.94	15.46	16.82
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.54	0.39	0.39	-	0.38	0.50	0.58	0.64
(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。								

(図表1-2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注)	14/3月期 見込み
(規模) <未残> (億円)					
総資産	40,911	45,681	44,333	1	45,276
貸出金	29,966	31,880	31,029	1	32,229
有価証券	7,897	7,579	8,151	1	8,151
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	801	773	773		738
少数株主持分	-	-	-		-
総負債	40,082	44,766	43,481	2	43,765
預金・NCD	37,322	41,762	40,358	2	41,126
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	829	914	851	3	1,511
資本金	857	815	815		1,115
資本準備金	343	311	311		337
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	-		-
連結剰余金	370	212	275	3	58
自己株式	0	0	0		0

	(収益) (億円)				
経常収益	1,326	1,082	1,055	4	1,237
資金運用収益	973	898	900		1,026
役務取引等収益	84	90	87		100
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	36	45	45		7
その他経常収益	231	46	22		102
経常費用	1,225	1,264	1,303	5	1,139
資金調達費用	198	168	167		191
役務取引等費用	53	52	53		52
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	29	0	0		0
営業経費	599	656	653		716
その他経常費用	344	387	429	6	178
貸出金償却	23	0	170	6	128
貸倒引当金繰入額	262	180	52	6	16
一般貸倒引当金繰入額	51	50	40		6
個別貸倒引当金繰入額	313	129	9		10
経常利益	100	182	248	7	97
特別利益	8	0	11	8	2
特別損失	359	1	9	8	6
税金等調整前当期純利益	251	183	245		93
法人税、住民税及び事業税	1	1	1		1
法人税等調整額	120	27	27		35
少数株主利益	-	-	-		-
当期純利益	373	212	274	9	57

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2) 自己資本比率の推移...・採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注5)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	857	815	815		1,115	1,115	1,115	1,115
うち普通株式	857	815	815		815	815	815	815
うち優先株式(非累積型)	-	-	-		300	300	300	300
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
資本準備金	343	311	311		397	397	397	397
利益準備金	-	-	-		5	10	16	21
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-	-	-	-
任意積立金	-	-	-		-	-	-	-
次期繰越利益	370	213	273	1	23	75	147	195
その他(注3)	-	-	1	1	-	-	-	-
Tier 計	830	913	851	1	1,542	1,598	1,676	1,730
(うち税効果相当額)	( 801 )	( 773 )	( 773 )		( 738 )	( 682 )	( 611 )	( 559 )
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後ローン	200	400	400		400	400	400	400
有価証券含み益	-	-	-		-	-	-	-
土地再評価益	-	-	-		-	-	-	-
貸倒引当金	119	170	159	2	176	179	183	186
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	319	570	559	2	576	579	583	586
期限付劣後債	-	-	-		-	-	-	-
期限付劣後ローン	398	332	291		260	230	160	120
その他	-	-	-		-	-	-	-
Lower Tier 計	398	332	291	3	260	230	160	120
Tier 計	717	902	851		836	809	743	706
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	-	0	3	4	0	0	0	0
自己資本合計	1,547	1,814	1,698	5	2,377	2,408	2,419	2,435

(億円)

リスクアセット	23,752	28,086	27,219	6	28,263	28,788	29,307	29,800
オンバランス項目	23,022	27,327	26,700		27,525	28,069	28,588	29,081
オフバランス項目	730	758	518		738	718	718	718
その他(注4)	-	-	-		-	-	-	-

(%)

自己資本比率	6.51	6.46	6.24	7	8.41	8.36	8.25	8.17
Tier 比率	3.49	3.25	3.12		5.45	5.55	5.72	5.80

(注1) 合併時(平成12年4月1日)の実績は、5.61%であります。

(注2) 上記試算に係る各種前提条件

14/3月期に優先株式600億円の調達を織り込んでおります。

(注3) Tier のその他にはなみはや銀行営業譲受けに伴う営業権相当額を計上しております。

(注4) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注5)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	857	815	815		1,115	1,115	1,115	1,115
うち普通株式	857	815	815		815	815	815	815
うち優先株式(非累積型)	-	-	-		300	300	300	300
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
資本準備金	343	311	311		397	397	397	397
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-		-	-	-	-
剰余金	370	212	275	1	31	89	168	223
その他(注3)	-	-	1	1	-	-	-	-
Tier 計	829	914	850	1	1,544	1,602	1,681	1,736
(うち税効果相当額)	( 801 )	( 773 )	( 773 )		( 738 )	( 682 )	( 612 )	( 559 )
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後ローン	200	400	400		400	400	400	400
有価証券含み益	-	-	-		-	-	-	-
土地再評価益	-	-	-		-	-	-	-
貸倒引当金	119	170	159	2	176	179	183	186
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	319	570	559	2	576	579	583	586
期限付劣後債	-	-	-		-	-	-	-
期限付劣後ローン	398	332	290		260	230	160	120
その他	-	-	-		-	-	-	-
Lower Tier 計	398	332	290	3	260	230	160	120
Tier 計	717	902	850		836	809	743	706
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	-	0	3	4	0	0	0	0
自己資本合計	1,547	1,815	1,696	5	2,380	2,412	2,424	2,442

(億円)

リスクアセット	23,750	28,086	27,216	6	28,264	28,789	29,307	29,801
オンバランス項目	23,019	27,328	26,697		27,525	28,070	28,589	29,082
オフバランス項目	730	758	518		738	718	718	718
その他(注4)	-	-	-		-	-	-	-

(%)

自己資本比率	6.51	6.46	6.23	7	8.42	8.37	8.27	8.19
Tier 比率	3.49	3.25	3.12		5.46	5.56	5.73	5.82

(注1) 合併時(平成12年4月1日)の実績は、5.60%であります。

(注2) 上記試算に係る各種前提条件

14/3月期に優先株式600億円の調達を織り込んでおります。

(注3) Tier のその他にはなみはや銀行営業譲受けに伴う営業権相当額を計上しております。

(注4) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	備考	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
--	--------------	---------------	--------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------

## (役員数)

役員数 (人)	34(5)	12(2)	12(2)		11(2)	11(2)	11(2)	11(2)
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	25(0)	7(0)	7(0)		7(0)	7(0)	7(0)	7(0)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	9(5)	5(2)	5(2)		4(2)	4(2)	4(2)	4(2)
従業員数(注) (人)	3,741	4,427	4,388		4,202	3,982	3,765	3,694

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	172	230	229		210	203	203	203
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-	-	-	-
(参考) 海外現地法人 (社)	-	-	-		-	-	-	-

(注1) 出張所、代理店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
--	--------------	---------------	--------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	27,477	28,913	29,056	1	32,778	31,070	29,670	29,020
うち給与・報酬 (百万円)	19,850	19,325	19,489	1	21,786	20,755	19,977	19,675
平均給与月額 (千円)	410	382	386	2	369	365	364	362

(注) 平均年齢39歳03月(平成13年3月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	430	172	172		163	160	160	160
うち役員報酬 (百万円)	415	172	172		163	160	160	160
役員賞与 (百万円)	15	-	0		-	-	-	-
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	14	-	14		15	15	15	15
平均役員退職慰労金 (百万円)	14	-	0		-	-	-	-

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算で記載しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	28,714	33,447	33,025	3	35,390	34,166	34,365	33,524
うち機械化関連費用(注) (百万円)	8,557	8,531	9,143	4	9,994	8,915	9,469	8,756
除く機械化関連費用 (百万円)	20,157	24,916	23,882		25,396	25,251	24,896	24,768

(注) リース等を含む実質ベースで記載しております。

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧&lt;平成13年3月末現在&gt;

(単位：百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	資本勘定	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
近畿大阪 ビジネスサービス(株)	昭和 51年4月	秦 文雄	近畿大阪銀行の受託業務 ・文書仕訳、印刷業務 ・ATM監視業務他	13/3月	330	-	164	18	0	連結対象
(株)近畿大阪 事務集中センター	平成 元年4月	塩田 長隆	近畿大阪銀行の受託業務 ・債権書類の整理・保管 ・為替代行発信等の事務処理	13/3月	104	-	39	7	9	連結対象
近畿大阪総合管理(株)	平成 10年12月	源 日出雄	・近畿大阪銀行の貸出金等にか かる競売不動産の取得業務他 ・不動産の保有・利用・管理他	13/3月	130	-	130	7	7	連結対象
近畿大阪リース(株)	昭和 48年8月	山口 保男	・各種機器の賃貸借、売買 ・貸金業 ・金銭債権の買取・管理業務	13/3月	107,499	95,212	59	940	(注1) 1,756	持分法対象
大阪コピュケーション(株)	平成 7年9月	山口 昌泰	近畿大阪銀行の受託業務 ・コピーが運行管理業務	13/3月	6,002	5,700	200	15	(注2) 8	持分法対象
(株)近畿大阪 中小企業研究所	昭和 49年4月	柿原 智美	・経営コンサルティング業務	13/3月	102	33	52	0	0	持分法対象
近畿大阪信用保証(株)	平成 7年3月	中川 保彦	・信用保証業務	13/3月	7,486	1,000	93	984	(注3) 1,577	持分法対象
(株)大阪カードサービス	平成 元年4月	湯村 紀男	クレジットカード業務(VISA)	13/3月	5,936	3,345	227	205	35	持分法対象
(株)大阪カードデザイン	平成 元年4月	湯村 紀男	クレジットカード業務(DC)	13/3月	563	430	59	69	11	持分法対象

(注1) 近畿大阪リース(株)につきましては、前期債権放棄をもって本体支援を終了しております。前期当社の損失計上につきましては、当社再建計画に沿うものであり、今期以降毎期20億円程度の利益計上が可能な体制となっております。また当社については、今後とも当行関連のリース会社としての位置付けに変更ございません。

(注2) 大阪コンピュータサービス(株)につきましては、銀行本体のシステム統合に伴いシステムソフトの一部を固定資産除去損として計上したことによる一過性の損失であります。当社の収益は銀行からの委託費用が大半であり、収益基盤は安定しております。また当社については、今後とも当行関連のコンピュータ運行管理会社としての位置付けに変更ございません。

(注3) 近畿大阪信用保証(株)につきましては、前期債権放棄をもって本体支援を終了しております。前期当社の損失計上につきましては、当社再建計画に沿うものであり、今期以降毎期4億円程度の利益計上が可能な体制となっております。また当社については、今後とも当行関連の保証会社としての位置付けに変更ございません。

( 図表 8 ) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役会長	取締役・監査役	総務部	月1回	当行の重要な業務執行の決定 取締役の職務執行の監督
監査役会	常勤監査役	監査役	監査役室	月1回	監査に関する事項の報告、協議、決定
経営会議	代表取締役頭取	専務執行役員以上 (オザバー) 専任取締役・ 監査役	総合企画部	毎週1回	経営に関する全般的な重要事項並びに 業務執行の報告、協議、決定
執行役員会	経営戦略担当役員	執行役員・常勤監査役 (オザバー) 専任取締役	総合企画部	2カ月に1回	各部業務執行状況の報告 情報の共有化、意思疎通の円滑化
部長会	総合企画部長	本部長 与信監査室長・監査役室長	総合企画部	月2回	経営会議の下問事項の協議・検討 各部業務執行状況の報告
営業会議	営業戦略担当役員	営業戦略担当役員 営業本部長、営業本部各部長 総合企画部長 データ・マーケティング部長	営業統括部	月1回	営業に係る基本方針の協議、検討 営業諸計画の進捗状況管理及び対応策 の協議、検討
部店長会議	代表取締役頭取	取締役、執行役員、 常勤監査役 本部長、営業店長	総合企画部	原則、期初月	経営方針、経営計画等の経営基本事項 の徹底
支店長会議	営業戦略担当役員	営業戦略担当役員 営業本部長 営業本部各部長 営業店長	営業統括部	随時 (1回)	営業方針の徹底及び営業計画の進捗を 踏まえた対応策の徹底
経営合理化委員会	代表取締役頭取	取締役、常務執行役員 常勤監査役 関係各部長(注2)	総合企画部	月1回	経営健全化計画のトレース 経営合理化・効率化に係る基本方針・ 重要事項の協議、決定
A L M委員会	リスク管理担当役員	副頭取 リスク管理担当役員 関係各部長(注3) (オザバー) 常勤監査役	経営管理部	月1回	A L Mに関する事項の協議、報告
コンプライアンス委員会	リスク管理担当役員	リスク管理担当役員 本部長 (オザバー) 常勤監査役	経営管理部	月1回	コンプライアンス体制強化に関する事 項の協議、報告
信用リスク委員会	リスク管理担当役員	リスク管理担当役員 経営戦略担当役員 審査担当役員 関係各部長(注4) (オザバー) 常勤監査役	経営管理部	随時 (4回)	与信ポートフォリオの信用リスクに関 する事項の協議、報告
システムリスク・ E D Pリスク委員会	営業戦略担当役員	営業戦略担当役員 本部長	システム部	随時 (3回)	システムリスク・E D Pリスクに関す る事項の協議、報告
人権啓発推進委員会	人事・総務管理 担当役員	人事・総務管理担当役員 本部長	人事部	随時 (2回)	人権に関する事項の教育、指導
賞罰委員会	人事・総務管理 担当役員	人事・総務管理担当役員 本部長	人事部	随時 (4回)	行員の表彰及び懲戒に関する事項の協 議、報告
暴力団介入排除 対策委員会	人事・総務管理 担当役員	人事・総務管理担当役員 リスク管理担当役員 関係各部長(注5)	総務部	半期に1回	暴力団、総会屋等の反社会的勢力と の取引排除に関する事項の協議、報 告 警察当局との連携

(注1) 開催頻度が不定期の場合は、過去1年間の開催回数を記入しております。

(注2) 総合企画部長、データ・マーケティング部長、人事部長、総務部長、営業統括部長、融資企画部長、システム部長、事務企画部長

(注3) 経営管理部長、総合企画部長、データ・マーケティング部長、地域営業部長、営業統括部長、法人営業部長、融資企画部長、融資部長、資金証券部長

(注4) 経営管理部長、総合企画部長、データ・マーケティング部長、地域営業部長、融資企画部長、融資部長、融資管理部長、与信監査室長

(注5) 総務部長、地域営業部長、営業統括部長、法人営業部長、個人営業部長、融資部長、融資管理部長、事務企画部長

(図表10) 貸出金の推移  
(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 見込み (注4)	13/3月末		14/3月末 計画 (B)	備考 (注5)
			実績 (A)	未平比率 (注2)		
国内貸出	29,967	31,743	31,029	100.37%	32,229	
中小企業向け貸出(注1)	18,642	19,177	17,979		19,769	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	9,104	10,680	10,992		10,906	
その他	2,219	1,886	2,057		1,554	
海外貸出(注3)	-	-	-		-	
合計	29,967	31,743	31,029		32,229	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 見込み (注4)	13/3月末 実績 (A)+(D)	14/3月末	備考 (注5)
				計画 (B)+(C)+(E)	
国内貸出	29,967	33,078	32,652	33,565	
中小企業向け貸出(注1)	18,642	20,231	19,341	20,824	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 経営健全化計画より引用しております。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円( )内はうち中小企業向け)

	12年度中 見込み (注7)(C)	12年度中 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)(E)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	136 ( 0 )	166 ( 114 )	0 ( 0 )	*1
CCPC2次ロス(注2)	- ( - )	5 ( 5 )	- ( - )	*2
債権流動化(注3)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
部分直接償却実施額(注4)	1,198 ( 1,054 )	1,452 ( 1,242 )	- ( - )	*3
協定銀行等への資産売却額(注5)	- ( - )	0 ( - )	- ( - )	
バルクセールその他(注6)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
計	1,335 ( 1054 )	1,623 ( 1362 )	0 ( 0 )	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 経営健全化計画より引用しております。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。



( 図表 12 ) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
<p><b>信用リスク</b></p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットポリシー</li> <li>・信用リスク管理方針</li> <li>・与信規定</li> <li>・信用格付規定</li> <li>・担保規定</li> <li>・問題債権管理規定</li> <li>・資産査定等に関する規定</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>営業推進部門から独立した以下の部署が信用リスクを管理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資企画部 融資方針の策定、融資に関する諸施策の企画、立案等</li> <li>・融資部 貸出取引先の審査・管理及び融資方針の決定等</li> <li>・融資管理部 管理業務に係る方針の策定及び問題債権の適切な管理・回収等</li> <li>・与信監査室 自己査定に係る企画・立案及び与信状況全般にかかる監査等</li> <li>・経営管理部 信用リスクの定量化に基づく与信ポートフォリオ分析等</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別与信審査における事前審査、中間管理、債権保全の徹底</li> <li>・特定業種・特定先へのリスク集中排除を図るための審査の厳格化</li> <li>・信用格付制度の活用と整備</li> <li>・信用格付に基づく信用リスクの計量化</li> <li>・業種別与信残高のモニタリング等による与信ポートフォリオ管理</li> <li>・貸出資産等の自己査定（年 2 回）の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査体制の一元化及び融資部内に特定審査グループ、業種・大口特定先審査グループ等の設置による事前審査、中間管理、債権保全の徹底（平成 13 年 2 月）</li> <li>・融資企画機能の強化を図るため融資企画部の新設（平成 13 年 2 月）</li> <li>・信用格付の対象を全債務者に拡大するとともに格付ランクの細分化を図るため信用格付制度の改定を実施（平成 13 年 3 月）</li> <li>・金融検査マニュアルの変更等を踏まえた資産査定基準の改定（平成 13 年 3 月）</li> <li>・与信の集中防止・リスク分散を図るため「クレジットライン」制度の制定（平成 13 年 3 月）</li> <li>・信用格付に基づく格付別のリスクを反映した段階金利（プライシングガイドライン）の設定を実施（平成 13 年 3 月）</li> </ul>

<p><b>マーケット リスク</b></p>	<p>[規定・基本方針]  ・市場リスク管理方針  ・市場リスク管理規定  [体制・リスク管理部署]  ・資金証券部  トレーディング業務・投資有価証券業務等における市場リスク状況の管理  ・経営管理部  市場リスクに係る限度枠・ガイドライン案の策定及び遵守状況の把握・管理等  [リスク管理手法]  ・VAR 額を基準とした市場リスク量を把握し、経営会議にて市場リスクの限度総枠を決定  ・個別商品毎にトレーディング VAR 上限額を設定し、担当者に配分  ・日次（トレーディング）月次（バンキング）で、リスクの状況を把握し報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク量把握のための手法を明確化することを目的に「内部モデル管理基準」を制定（平成 12 年 9 月）</li> <li>・ヘッジ取引を厳正かつ適正に運営するため、「ヘッジ取引実施基準」を制定（平成 12 年 9 月）</li> <li>・適正な時価等の算定に係る手続を明確にするため「公正価値算定要領」及び「公正価値算定マニュアル」を制定（平成 12 年 10 月）</li> </ul>
<p><b>流動性リスク</b></p>	<p>[規定・基本方針]  ・流動性リスク管理方針  ・流動性リスク管理規定  [体制・リスク管理部署]  ・資金証券部  大口資金移動の集中管理、市場性資金の調達管理等の資金繰りリスクの統合管理  ・経営管理部  資金証券部における資金繰りリスク管理・把握の検証  [リスク管理手法]  ・流動性リスク管理指標を定め、資金証券部で資金繰り表を作成し管理  ・ALM委員会で資産・負債の状況のモニタリング及び運用・調達方針の協議、検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金繰り懸念時及び危機時の対処方法について、具体的指針を定めるため、「流動性危機管理マニュアル」を制定（平成 13 年 2 月）</li> <li>・併せて「流動性リスク管理規定」を改定</li> <li>・流動性と収益性に留意した適切な資金繰り運営及び、管理を行うため「資金繰り管理マニュアル」を制定（平成 13 年 3 月）</li> </ul>
<p><b>カントリーリスク</b></p>	<p>[規定・基本方針]  ・国別格付  ・限度設定  [体制・リスク管理部署]  ・国際業務推進室    [リスク管理手法]  ・ローン、外債…国別格付けによる限度枠設定  ・輸出取引…国別格付けによる買取等の制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過度の一国集中投資を防止するためのカントリーリスク管理の観点から、国別格付及び限度設定（平成 12 年 1 1 月）</li> </ul>

<p>オペレーショナル リスク（EDPリ スクも含む）</p>	<p>[規定・基本方針]          ・事務リスク管理方針          ・事務リスク管理規定          ・検査規定          ・システムリスク管理方針          ・システムリスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署]          ・事務企画部          規定・マニュアルの整備、事務水準の向上と事務事故防止指導          ・検査部          事務事故防止、不正防止の為の内部検査、システム監査の実施          ・システム部          システム全般の管理運営</p> <p>[事務リスク管理手法]          ・規定・マニュアルの統一と整備          ・事務指導班臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導          ・事務事故防止・不正防止の為の内部検査及び自店検査の実施          ・事務リスク委員会開催による再発防止策の検討・協議の実施          ・全店的な事務管理運動による意識向上          ・営業店における事務事故防止のための事務リスク会議の実施          ・本店各部の事務リスク抽出と業務マニュアル作成の着手          ・「事務処理事故規則」制定による事務事故報告体制の確立          ・検査部との機動的な連携による臨店指導の実施等</p> <p>[システムリスク管理手法]          ・最重要システムおよび重要システムに関するシステム管理手続書等を各部署で作成し、これに基づく管理          ・その他のシステムについては、基本的にはシステム手続書ではなく、簡易的な管理表を各部署で作成し、これに基づく管理          ・システム監査基準およびシステム監査実施要領、システム監査チェックリストに基づく、システム監査の実施          ・システムリスク・EDPリスク委員会によるシステム関連全般に関する管理</p>	<p>・事務リスク管理方針、事務リスク管理規定の取締役会承認を受け本店に事務リスク委員会を設置（平成12年8月）          ・事務リスク委員会規定を制定（平成13年2月）          ・営業店に事務リスク管理担当者を配置（任命）し、事務事故再発防止策を指示（平成12年10月）          ・事務レベルの向上を目指し、事務管理運動を展開（平成12年10月）          ・事務リスク軽減の観点から、事務取扱の統合と見直しを実施（平成13年1月）          ・システム統合後の事務取扱を指導すべく指導検査を実施（平成13年1月）          ・営業店の事務リスクについて再発防止策を協議するため「事務処理事故規則」を制定（平成13年2月）</p> <p>・システムリスク管理方針およびシステムリスク管理基準の制定（平成12年8月）          ・「システム管理手続書の雛型」作成（平成12年12月）          ・システム統合および営業譲受に関する危機管理計画の作成（平成12年12月）</p>
---	---	--

<p><b>法務リスク</b></p>	<p>[規定・基本方針]          ・法令等遵守基本方針、同遵守基準          ・コンプライアンスマニュアル、同要約版</p> <p>[体制・リスク管理部署]          ・経営管理部          ・法務室</p> <p>[リスク管理手法]          ・コンプライアンス委員会の定例開催（平成12年度13回の開催）による施策の実行と検証          ・顧問弁護士、法務室による週3回の定例法務相談の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス自己診断表の制定による検証体制の強化（平成12年12月）</li> <li>・自店研修共通テーマ（違反事例等）の設定による再発防止の強化（平成12年12月）</li> <li>・「コンプライアンスマニュアル」及び「同要約版」の改定（平成13年3月）</li> <li>・金融商品販売法施行に対応した「商品販売マニュアル」の策定と全職員への配布（平成13年3月）</li> </ul>
<p><b>レピュテーションリスク</b></p>	<p>[規定・基本方針]</p> <p>[体制・リスク管理部署]          ・総合企画部 広報室</p> <p>[リスク管理手法]          ・ディスクロージャーの充実による経営情報の一層の公開          ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新銀行のスタート（4/1）にあわせて、新銀行の経営方針、営業戦略、合併経緯等を掲載したディスクロージャー誌「KINKI OSAKA BANK REPORT」（15,000冊）及びミニディスクロージャー誌（100,000冊）発刊（平成12年4月）</li> <li>・新銀行スタートと同時に新銀行のホームページを開設し、財務情報等の経営情報を積極的に開示（平成12年4月）</li> <li>・平成12年3月期決算短信をホームページに掲載（平成12年5月）</li> <li>・法定開示項目に自主的な開示を加えたディスクロージャー誌（20,000冊）発刊（平成12年7月）</li> <li>・アニュアルレポート2,000冊発刊（平成12年9月）</li> <li>・平成12年9月中間決算短信をホームページに掲載（平成12年11月）</li> <li>・平成12年9月中間決算状況を記載したミニディスクロージャー誌80,000冊発刊（平成13年1月）</li> <li>・経営健全化計画全文をホームページに掲載（平成13年3月）</li> </ul>

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,654	1,654	758	758
危険債権	1,529	1,529	1,160	1,160
要管理債権	485	485	1,905	1,905
正常債権	28,209	28,209	29,422	29,422

(注)銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

## 引当金の状況

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	119	119	159	159
個別貸倒引当金	1,670	1,670	267	267
特定海外債権引当勘定	0	0	3	3
貸倒引当金 計	1,790	1,790	430	430
債権売却損失引当金	43	43	43	43
特定債務者支援引当金	96	96	-	-
小計	1,931	1,931	474	474
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合 計	1,931	1,931	474	474

( 図表 1 4 ) リスク管理債権情報 ( 注 )

( 億円、 % )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
破綻先債権額 ( A )	556	556	334	334
部分直接償却	-	-	499	499
延滞債権額 ( B )	1,496	1,496	1,530	1,530
3 か月以上延滞債権額 ( C )	228	228	117	117
貸出条件緩和債権額 ( D )	1,120	1,120	1,788	1,788
金利減免債権	14	14	2	2
金利支払猶予債権	28	28	0	0
経営支援先に対する債権	392	392	-	-
元本返済猶予債権	686	686	1,784	1,784
その他	-	-	-	-
合計 ( E ) = ( A ) + ( B ) + ( C ) + ( D )	3,401	3,401	3,770	3,770
比率 ( E ) / 総貸出	11.35	11.35	12.15	12.15

( 注 ) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調査々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

( 図表 1 5 ) 不良債権処理状況  
( 単体 )

( 億円 )

	12/3月末 実績	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	備考	14/3月末 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	699	130	191		144
個別貸倒引当金繰入額	466	122	9	1	10
貸出金償却等 ( C )	156	2	172		128
貸出金償却	23	1	170	1	128
C C P C 向け債権売却損	5	0	1		-
協定銀行等への資産売却損 ( 注 1 )	-	-	0		-
その他債権売却損	6	-	0		-
債権放棄損	120	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	5	6	7	2	6
特定債務者支援引当金繰入額	70	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	-	2	3	-
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	51	50	40	4	6
合計 ( A ) + ( B )	647	181	232		150

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( D )	288	1,400	1,413		140
グロス直接償却等 ( C ) + ( D )	445	1,402	1,585		268

( 注 1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 注 2 ) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 3 ) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 連結 )

( 億円 )

	12/3月末 実績	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	備考	14/3月末 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	699	130	191		144
個別貸倒引当金繰入額	466	122	9	1	10
貸出金償却等 ( C )	156	2	172		128
貸出金償却	23	1	170	1	128
C C P C 向け債権売却損	5	0	1		-
協定銀行等への資産売却損 ( 注 1 )	-	-	0		-
その他債権売却損	6	-	0		-
債権放棄損	120	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	5	6	7	2	6
特定債務者支援引当金繰入額	70	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	-	2	3	-
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	51	50	40	4	6
合計 ( A ) + ( B )	647	181	232		150

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( D )	288	1,400	1,413		140
グロス直接償却等 ( C ) + ( D )	445	1,402	1,585		268

( 注 1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 注 2 ) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 3 ) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16) 不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	220	158	157		175
国債等債券関係損益	0	39	39		0
株式等損益	118	158	144	1	0
不動産処分損益	6	0	0		2
内部留保利益	-	-	-		-
その他	302	182	219	2	-
合計	647	181	232		172

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	221	158	158		174
国債等債券関係損益	0	39	39		0
株式等損益	118	158	144	1	0
不動産処分損益	6	0	0		2
内部留保利益	-	-	-		-
その他	301	181	218	2	-
合計	647	181	232		171

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。



( 図表 1 8 ) 評価損益総括表 ( 平成 1 3 年 3 月 末、 単 体 )

有価証券		( 億 円 )			
		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	9			
	債券	9			
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
満期保有目的	有価証券	53			
	債券	53			
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	5			
	債券				
	株式	5			
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	8,096	8	126	118
	債券	5,504	69	72	3
	株式	1,030	50	44	95
	その他	1,562	10	9	19
	金銭の信託	3,863			

その他					
	貸借対照表 残高	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 ( 注 1 )	398	299	99	20	119
その他不動産	0	1	0	0	0
その他資産 ( 注 2 )		0	0		0

( 注 1 ) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を  
実施している < 実施時期 / 月 > ・ 実施していない )

( 注 2 ) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

( 図表 1 8 ) 評価損益総括表 ( 平成 1 3 年 3 月末、連結 )

有価証券		( 億円 )			
		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	9			
	債券	9			
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
満期保有目的	有価証券	53			
	債券	53			
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	0			
	債券				
	株式	0			
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	8,096	8	126	118
	債券	5,504	69	72	3
	株式	1,030	50	44	95
	その他	1,562	10	9	19
	金銭の信託	3,863			

### その他

	貸借対照表 残高	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 ( 注 1 )	399	300	99	20	119
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産 ( 注 2 )		0	0		0

( 注 1 ) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を  
実施している < 実施時期 / 月 > ( 実施していない )

( 注 2 ) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

( 差 異 説 明 )

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

1 総資産 見込み比 +453 億円

主な減少要因としましては、貸出金が資金需要の極端な冷え込みにより 50 億円の減少となりました。

有価証券につきましては、当初、余資の一部を有価証券運用で考えておりましたが、債券相場の上昇等から手控えましたことにより、見込み比 294 億円減少となりました。

主な増加要因としましては、有価証券での運用見込みをインターバンク運用へ切り替えたことにより、コールローン・預け金で 141 億円増加しております。

また、なみはや銀行の営業譲受に伴う未決済資金分(未収金)等でその他資産が、610 億円増加しております。

その他としまして、現金が見込み比 27 億円増加しております。

2 総負債 見込み比 +413 億円

主な減少要因としましては、預金・NCDが見込み比 173 億円の減少で内訳としましては、預金が 125 億円、NCDが 48 億円の減少となっております。

また、市場調達の抑制からコールマネーが 50 億円の減少となっております。

一方、主な増加要因としましては、資産と同様になみはや銀行の営業譲受に伴う未決済資金分等によりその他負債が見込み比 667 億円増加したことにあります。

3 資本勘定計 見込み比 -60 億円

税引後当期純損失が不良債権処理の増加を主因に、見込み比 60 億円増加したことにより、剰余金(当期は欠損金)・資本勘定計も同額減少となりました。

4 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 見込み比 -1 億円

資金運用収益から調達費用を差し引いた資金利益は見込み比 2 億円の増加、経費につきましても 1 億円の減少となりましたが、役務取引等利益が見込み比 4 億円減少となりましたことにより、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は見込み比 1 億円の減少となりました。

5 業務純益 見込み比 +8 億円

業務純益は一般貸倒引当金繰入前で見込み比 1 億円の減少となりましたが、一般貸倒引当金繰入額は見込み比 10 億円の減少となりましたことから、見込み比で 8 億円の増加となっております。

- 6 一般貸倒引当金繰入額 見込み比 - 10 億円  
一般貸倒引当金は要管理債権の基準見直しによる引当増加を主因に、見込みでは 50 億円でありましたが、当初見込みに比べ取崩の増加により見込み比 10 億円の減少となりました。
- 7 不良債権処理損失額 見込み比 + 61 億円  
東京生命保険相互会社の会社更生手続き申し立てによる償却が 70 億円発生しましたことを主因としまして見込み比 61 億円の増加となっております。
- 8 株式等償却 見込み比 - 14 億円  
株式等償却は、保有しているポートフォリオに対する株式の含み損が当初見込みに比べ減少したことにより、見込み比 14 億円の減少となりました。
- 9 経常利益（当期は損失） 見込み比 - 64 億円  
経常損失は不良債権処理損失額の見込み比 61 億円増加したことを主要因として見込み比 64 億円増加しました。
- 10 特別利益 見込み比 + 11 億円  
部分直接償却の実施に伴い、従来、個別貸倒引当金の取崩として処理していた債権回収分を償却債権取立益として 11 億円計上したことにより見込み比 11 億円の増加となりました。
- 11 特別損失 見込み比 + 8 億円  
システム統合に伴う什器等の廃棄分として動産不動産処分損を 9 億円計上したことにより、見込み比 8 億円の増加となりました。
- 12 税引後当期純利益（当期は損失） 見込み比 - 60 億円  
上記の結果により、当期純損失は見込み比 60 億円の増加となりました。
- 13 非金利収入比率 見込み比 - 0.60 ポイント  
役務取引等利益が見込み比 4 億円の減少により非金利収入が減少したことが要因であります。
- 14 ROE 見込み比 - 0.15 ポイント  
分子となります一般貸倒引当金繰入前の業務純益が見込み比 1 億円の減少によることが主な要因であります。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

連結ベースでの差異は単体ベースでの差異が主な要因であります。

1 総資産 見込み比 - 1,348 億円

主な減少要因としましては、貸出金が資金需要の減少から、見込み比 850 億円減少となりました。

また、預金が見込み比 1,393 億円減少しましたことにより、余資運用の減少が、見込み比 1,108 億円となりました。

一方、主な増加要因としまして、余資運用の一環で有価証券運用を期末にかけ行いました結果、見込み比 571 億円増加となりました。

2 総負債 見込み比 - 1,285 億円

主な減少要因としましては、預金が見込み比 1,393 億円減少となっておりますが、これはなみはや銀行からの譲受け分が当初見込みに比べ減少したことによります。

3 資本勘定計 見込み比 - 63 億円

単体での当期純損失が見込み比 60 億円増加したことにより、連結剰余金が 63 億円減少したことが主な要因であります。

4 経常収益 見込み比 - 27 億円

その他経常収益が見込み比 24 億円減少したことにより、経常収益は見込み比 27 億円の減少となりました。

5 経常費用 見込み比 + 39 億円

その他経常費用が見込み比 42 億円増加したことを主因に、経常費用は見込み比 39 億円増加となりました。

6 その他経常費用 見込み比 + 42 億円

その他経常費用のうち、貸出金償却は見込み比 170 億円増加となっておりますが、一方で個別貸倒引当金繰入が見込み比 120 億円減少となっております。

これは、当期より部分直接償却を実施したことにより、不良債権処理として見込んでいた個別貸倒引当金繰入が会計上、貸出金償却へ変更となったためであります。

これに、一般貸倒引当金繰入が見込み比 10 億円減少したことにより、貸出金償却と貸倒引当金繰入額合計で見込み比 42 億円増加したことがその他経常費用の増加要因であります。

7 経常利益（当期は経常損失） 見込み比 - 66 億円

上記の結果、経常損失は見込み比 66 億円の増加となりました。単体での経常損失が見込み比 64 億円増加したことが主な要因であります。

8 特別利益・特別損失

特別利益・特別損失の見込との差異は単体における差異が要因であります。

9 当期純利益（当期は損失） 見込み比 - 62 億円

経常損失と同様に単体における税引後当期純損失が見込み比 60 億円増加したことが主因であります。

(図表2)自己資本比率の推移

(単体ベース)

1 Tier 計 見込み比 - 62 億円

差異額の内訳としましては、次期繰越利益(当期は次期繰越損失)が見込み比 60 億円の減少となるほか、その他としてなみはや銀行の営業譲受に伴う営業権相当額 1 億円の控除にあります。

2 Upper Tier 計 見込み比 - 11 億円

貸倒引当金繰入額の見込み比減少により、貸倒引当金残高の減少となりましたことが、Upper Tier 計の減少要因であります。

3 Lower Tier 計 見込み比 - 41 億円

Tier の計上額はTier と同額までとの制限から、Lower Tier 計で見込み比 41 億円の減額となります。

4 控除項目 見込み比 + 3 億円

政策的な株式の保有により、見込み比 3 億円の増加となりました。

5 自己資本合計 見込み比 - 116 億円

上記要因により、見込み比 116 億円の減少となっております。

6 リスクアセット 見込み比 - 867 億円

リスクアセットは、オンバランス項目では貸出金の見込み比減少等により、見込み比 627 億円の減少となりました。

オフバランス項目では、支払承諾見返の減少、並びになみはや銀行の営業譲受による債務保証残高が見込み比減少したことが要因であります。

7 自己資本比率 見込み比 - 0.22 ポイント

リスクアセット減少による要因は見込み比 0.20 ポイント上昇、自己資本額減少による要因は見込み比 0.42 ポイント低下であります。

Tier 比率は、見込み比 0.13 ポイント低下となりましたが、その要因としましては剰余金の減少によるTier の減少要因で見込み比 0.22 ポイント低下、リスクアセットの減少要因により見込み比 0.10 ポイント上昇であります。



(連結ベース)

1 Tier 計 見込み比 - 64 億円

差異額の内訳としましては、剰余金(当期は欠損金)が見込み比 63 億円の減少となるほか、その他としてなみはや銀行の営業譲受に伴う営業権相当額 1 億円の控除にあります。

2 Upper Tier 計 見込み比 - 11 億円

貸倒引当金繰入額の見込み比減少により、貸倒引当金残高の減少となりましたこと、Upper Tier 計の減少要因であります。

3 Lower Tier 計 見込み比 - 42 億円

Tier の計上額は Tier と同額までとの制限から、Lower Tier 計で見込み比 42 億円の減額となります。

4 控除項目 見込み比 + 3 億円

政策的な株式の保有により、見込み比 3 億円の増加となりました。

5 自己資本合計 見込み比 - 119 億円

上記要因により、見込み比 119 億円の減少となっております。

6 リスクアセット 見込み比 - 870 億円

リスクアセットは、オンバランス項目では貸出金の見込み比減少等により、見込み比 631 億円の減少となりました。

オフバランス項目では、支払承諾見返の減少、並びになみはや銀行の営業譲受による債務保証残高が見込み比減少したことが要因であります。

7 自己資本比率 見込み比 - 0.23 ポイント

上記の結果、自己資本比率は見込み比 0.23 ポイント低下となり、Tier 比率は、見込み比 0.13 ポイント低下となりました。

なお、単体の自己資本比率が 6.24%に対して連結自己資本比率は 6.23%であり、その差異は 0.01 ポイントと、連結における影響は僅少と考えております。

(図表 6) リストラ計画

1 人件費 見込み比 + 143 百万円

本年 1 月のシステム統合、2 月のなみはや銀行営業譲受にともない、休日勤務を含む超過勤務が当初想定していた以上に生じたこと、及びなみはや銀行再雇用者の事前研修等にかかる手当の支給等によるものです。その結果、給与・報酬については見込みを 164 百万円上回ることとなりました。

2 平均給与月額 見込み比 + 4 千円

上記 1 のとおり、当初想定以上の基準外給与が生じたことによるものです。

3 物件費 見込み比 - 422 百万円

当初見込み外のなみはや銀行営業譲受にともなう物件費処理分がありましたが、一方で合併関連費用の物件費処理分が見込みを下回ったこともあり、総額では見込みを 422 百万円下回りました。合併関連・なみはや銀行譲受関連の特殊要因を考慮した後においても、見込みを 183 百万円下回りました。

4 機械化関連費用 見込み比 + 612 百万円

合併にともなう経理基準の統一による影響(ソフト資産の計上基準、機械賃借料内訳項目の統一)、及び 2,000 円札・新 500 円硬貨対応等の新規開発による影響であります。

(図表 10)貸出金の推移

(残高)

1 国内貸出 見込み比 - 714 億円

海外の経済環境悪化による輸出の落ち込み、株価の下落等による先行き不安感等、景気低迷による資金需要の冷え込み、本年 1 月のシステム統合と 2 月のなみはや銀行営業譲受にともなう顧客対応・事務処理等を円滑に進めることを優先したこと、及び部分直接償却実施額が見込みを上回ったこと等の要因により、見込みを下回ることとなりました。

2 中小企業向け貸出 見込み比 - 1,198 億円

上記要因に加え、なみはや銀行から譲り受けた貸出金の差異によるものです。

3 個人向け貸出 見込み比 + 312 億円

なみはや銀行から譲り受けた貸出金の差異によるものです。

4 その他 見込み比 + 171 億円

なみはや銀行から譲り受けた貸出金の差異によるものです。

(残高・実勢ベース)

1 国内貸出 見込み比 - 426 億円

上記 1 参照

2 中小企業向け貸出 見込み比 - 890 億円

上記 2 参照

(平成 14 年 3 月末計画達成に向けた施策)

本年 2 月に「地域営業体制」を導入し、マーケット特性に応じた営業推進体制の整備・強化を図っております。

また、「D - ブロック」を活用して、大和銀行との連携をより一層密にし、お客さまの資金ニーズへ適切に対応してまいります。

さらに、中小企業向け貸出については、コーポレート推進室の拡充、事業性貸出商品の開発等に取り組んでまいります。

個人向け貸出については、住宅ローンを柱とした増強を図るため、住宅ローンセンターの増設、新商品の開発を進めてまいります。加えて、一般個人ローンについては、ダイレクトバンキングセンターの機能の活用を図ってまいります。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

1 貸出金償却 見込み比 + 30 億円

当初想定外の償却が発生したことによるものです。

2 C C P C二次ロス 見込み比 + 5 億円

当初想定外の担保不動産の売却が 2 先発生したことによるものです。

3 部分直接償却実施額 見込み比 + 254 億円

下期に貸出金償却として実施したものが 167 億円、既に個別貸倒引当金として積んでいたもののうち債務者区分の悪化により直接償却へと変更したものが 97 億円となっております。

(図表 15)不良債権処理状況

1 個別貸倒引当金 見込み比 - 113 億円

貸出金償却 見込み比 + 169 億円

期末の部分直接償却実施方法が中間期から変更となったためによるものです。12年9月中間期末においては、新規に部分直接償却対象となった部分について、一旦個別貸倒引当金に計上した上で取り崩す方法をとっておりましたが、13年3月期末においては、個別貸倒引当金に計上せず、直接貸出金償却として処理することとしました。

このため、経営健全化計画作成時に、個別貸倒引当金繰入額の見込み額に計上していた部分直接償却新規発生分を、期末の処理では貸出金償却に計上することとなりました。

詳細は、直接償却 171 億円のうち、部分直接償却新規発生分が 167 億円で、従来の直接償却分が 4 億円となっております。しかしながら、部分直接償却新規発生分 167 億円を中間期と同様、一旦個別貸倒引当金に繰入れる方法をとっていたとしても個別貸倒引当金繰入額見込み 122 億円に比し 45 億円上回っております。

これは、債務者区分が正常先であった東京生命が 13 年 3 月に破綻し、債権額 70 億円全額が償却対象となったためであります。

2 債権売却損失引当金繰入額 見込み比 + 1 億円

12 年 9 月期に 12 年 3 月期比 5 億円の積み増しを行っており、下期については未収利息部分の積み増しのみ予定しておりましたが、担保不動産処分等が発生したことによるものです。

3 特定海外債権引当勘定 見込み比 + 2 億円

海外投資等損失準備金対象国となったインドネシアの対象債務者（債務者区分：要管理先）に対する引当率を金融再生委員会の引当ガイドラインに準じ、要管理債権に対する引当率 15%としておりましたが、「デフォルト率等による合理的な算出方法」に変更したことによるものです。

4 一般貸倒引当金繰入額 見込み比 - 10 億円

要管理債権の基準見直しによる引当増加を主因に、見込みでは 50 億円でありましたが、当初見込みに比べ取崩の増加により見込み比 10 億円の減少となりました。

(図表 16)不良債権償却原資

1 株式等損益 見込み比 + 14 億円

株式等償却が見込み比で同額減少したことによります。

2 その他 見込み比 + 37 億円

資本準備金取崩での対応で、不良債権損失処理額の見込み比増加額と同額が増加  
となっております。